

学会からのお知らせ

2020年 第2・3合併号
通号228号

日本社会教育学会
<https://www.jssace.jp/>

第67回研究大会（オンライン）のご案内

会場校挨拶にかえて

上野景三（日本社会教育学会長）

本年度の第67回研究大会は、オンラインで開催することといたしました。本来ならば関西大学で開催の予定であり、同大学の赤尾会員はじめ関西地区の会員の協力をえて準備を進めていただいていた。しかしながら、大学を会場としての開催を断念せざるを得ず、関西大学、並びに関係者の方々のご尽力に感謝申し上げるとともに、参加を予定されておられた会員の皆さまにお詫び申し上げます。

周知のとおり、新型コロナウイルス感染症は、本学会のみならずあらゆる学会の研究活動に多大な影響を及ぼしています。日本社会教育学会も学会史上はじめて6月集会を中止し、研究大会のオンライン開催といった判断をせざるを得ませんでした。3月から5月までの期間に事態の推移を注視していましたが、やむを得ないと決断いたしました。

理事会では、研究活動の継続する道を探り、自由研究発表とプロジェクト研究、特別企画のみに縮小して開催することを決定いたしました。縮小にもかかわらず、自由研究発表には多数の申し込みをいた

できました。活発な議論が期待されるどころです。しかしオンライン開催が初めてのことなので予期せぬ不備等も生じるかもしれません。その際は、ご寛恕下さいますようお願いいたします。

特別企画では、「新型コロナウイルス感染症と社会教育学研究の課題」を緊急に設定いたしました。新型コロナウイルス感染症が社会教育の研究と実践にどのような影響を与えているのか。現段階での問題状況を多面的に把握していきたいと考えています。多数のご参加をお待ちしています。

第67回研究大会

- ・日時：9月11日（金）～9月13日（日）
- ・会場：オンライン（zoom）
- ・参加費：無料

※会員のみ参加可能。事前申込みが必要です。
※詳細は別途プログラムをご覧ください。
※全国理事会、および総会は研究大会とは別日程で開催いたします。

【目次】

第67回研究大会（オンライン）のご案内	
・会場校挨拶にかえて	1
・プロジェクト研究「SDGsと社会教育・生涯学習」「高齢社会と社会教育」「社会教育士養成の可能性と課題」「ワークライフバランス時代における社会教育」	2
・特別企画「新型コロナウイルス感染症と社会教育学研究の課題」	4
理事会だより	5
事務局だより	7
寄贈図書一覧	8
お知らせ・募集	10

プロジェクト研究 「SDGs と社会教育・生涯学習—持続可能な地域と学びづくり—」

『SDGs と社会教育・生涯学習』研究の課題と展望」

田中 治彦（上智大学）

本プロジェクト研究「SDGs と社会教育・生涯学習—持続可能な地域と学びづくり—」は、2011～2013年度の本学会におけるプロジェクト研究「社会教育としてのESD」の研究成果と課題を引き継ぐもので、今回初めての報告を行う。本プロジェクト研究の趣旨は、これまで本学会で進めてきた研究の蓄積を、「誰一人取り残さない」世界の実現という、SDGsの理念のもとに再検討し、SDGsの実現を阻む社会的・教育的な障壁と、それを乗り越えるための包括的な教育体制とその実現プロセスを示すことにある。

今回の報告では、まず田中から、社会教育だけでなく、開発教育、環境教育、高等教育、福祉、まちづくり分野等での研究動向をふまえて、社会教育・生涯学習研究としての研究の方向性を提示する。次に近藤会員から、先行研究としてのESDプロジェク

ト研究から、ラウンドテーブル「SDGs と社会教育」とこれまでのプロジェクト研究会において示された論点の整理と、国際的動向を踏まえた参加とシティズンシップの社会教育研究視点をご提示いただく。

なお、本プロジェクト研究では、ESDとSDGsの関係、SDGsの達成に向けた学習の組織化、産官学民の連携の方法など、多数の論点が想定される。このため、松岡会員の司会のもと、後半はワークショップ形式で、会員よりオープンエンドにアイデアを募る場とし、本プロジェクト研究で取り組むべき課題の抽出を試みる。

司 会：松岡 廣路（神戸大学）

報告1：「SDGs と社会教育・生涯学習研究の展望」

田中 治彦（上智大学）

報告2：「SDG4をめぐり国際的動向と参加・包摂（共生）・シティズンシップ」

近藤 牧子（早稲田大学・非常勤）

プロジェクト研究 「高齢社会と社会教育」

「高齢者教育と高齢者福祉をつなぐ」

堀 薫夫（大阪教育大学）

プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」では、研究会で「農山村・地方都市の高齢者問題」「高齢期における家族と労働」を取り上げてきたが、これをふまえ9月11日（金）の午後の部で、「高齢者教育と高齢者福祉」の連携の問題を軸に議論をしていきたい。1980年代に小川利夫らが教育福祉論を提唱したが、その基調をふまえつつ、現代の高齢者問題に則した今日的教育福祉論のあり方を考える機会になればと考える。

報告ではまず、日本における高齢者教育と福祉の歴史的研究を進めてこられた久保田会員から、高齢者教育と地域福祉をつなぐ論点を、その歴史的背景をふまえつつ問題提起していただく。次に駒澤大学文学部（社会福祉学）の荒井氏に、ソーシャルワーク論の視点から、認知症者家族会の当事者支援活動の教育的意義について報告していただく。最後に萩

野会員から、地域自治や教育福祉の組織再編のもと、高齢者の教育と福祉をつなぐ道筋について、飯田市の地域自治組織の事例などを中心に報告していただく。これらをふまえ、辻会員からは、報告に対するコメントおよびご自身の教育福祉論の位置づけを述べていただく。なお司会は若園会員（オンライン運営補助を含む）と村田会員にお願いする。

司 会：若園 雄志郎（宇都宮大学）

村田 和子（和歌山大学）

報告1：「高齢社会における地域福祉と社会教育をめぐり理論的課題」

久保田 治助（鹿児島大学）

報告2：「認知症者をかかえる家族の会のピアサポート・グループの役割：支援しない支援の可能性」 荒井 浩道（駒澤大学）

報告3：「地域自治と教育福祉の再編下における高齢者学習支援」

荻野 亮吾（佐賀大学）

コメンテーター：辻 浩（名古屋大学）

プロジェクト研究 「社会教育士養成の可能性と課題」

「社会教育士養成の可能性と課題 (1)―社会教育主事養成課程新設大学の取組みから―」

赤尾 勝己 (関西大学)

本プロジェクト研究は、9月13日(日)10時から12時までの2時間を使い、ZOOM会議によって、3つの報告ならびに質疑応答と討議を行う。

この会の進め方としては、まず司会からこのプロジェクト研究の趣旨について述べる。次に、3名の報告者から報告をいただく。久井会員からは、これまでの社会教育主事制度をめぐる議論を整理して課題を浮き彫りにしていただく。向井会員からは松本大学での、斉藤会員からは高知大学地域協働学部での、社会教育主事課程新設の取組みについて報告をいただく。

続いて、2名のコメントーターから、各々の報告についてコメントをしていただく。この時点で、報告者とコメントーターとの間での質疑応答を行う。

その後、上記5名以外の、司会を含めた参加者からの質疑応答を受け付けたい。

すでに3名の報告者からの報告原稿と、コメントーターと司会からのコメント原稿は出揃っており、あとは当日の本番を迎えるのみである。本プロジェクト研究に参加される皆様の議論に期待したいと思う。

司 会：赤尾 勝己 (関西大学)

中田 スウラ (福島大学)

報告1：「社会教育主事制度をめぐる議論の歴史的概観」久井 英輔 (広島大学)

報告2：「社会教育主事養成課程新設の取組み―松本大学の事例から」向井 健 (松本大学)

報告3：「社会教育主事養成課程新設の取組み―高知大学の事例から」

斉藤 雅洋 (高知大学)

コメントーター：内田 和浩 (北海学園大学)

水野 篤夫 (京都市ユースサービス協会)

プロジェクト研究 「ワークライフバランス時代における社会教育」

「ワークライフバランス時代の社会教育を問い直す」

池谷 美衣子 (東海大学)

プロジェクト研究「ワークライフバランス時代における社会教育」では3年間にわたり、近代社会における生産労働と再生産労働の分化によって労働と生活の場が引き裂かれてきたこと、しかし実際には、労働と生活は密に関連しあうこと、両者の分化に関わって様々な社会的状況のなかにいる人々が困難を抱えていることを確認してきた。最終回では、労働と生活それぞれにおいて、それらの接合が展望される「場」として、企業における教育・学習と公民館実践を取り上げる。

それぞれの「場」における教育実践ではこれまで、何ができて、何ができなかったのか。引き裂かれた労働と生活を一人ひとりが取り戻しながら生活世界が自律的に創造されるために、どのような実践が期待されるのか。そして、そのために、社会教育に求

められる理論的・実践的な課題は何か。

以上を論点として、働く女性が置かれた位置やその「育成」を事例としながら、社会教育・成人教育研究の再検討を行う報告1、生活に含意されるものの多義性にもとづきながら、働くこととの関係で再考される公民館実践の視点についての報告2を通して、短時間ではあるが、本プロジェクトの総括的討議の場としたい。報告は、9月13日(日)10時から2時間、Zoom会議にて行われる。

司 会：池谷 美衣子 (東海大学)

野依 智子 (福岡女子大学)

報告1：「企業における教育・学習の再検討―働く女性の学習内容・方法を中心として―」

堀本 麻由子 (東洋大学)

報告2：「公民館実践再考のための視点―プロジェクト研究3年間の議論を踏まえて―」

井口 啓太郎 (文部科学省)

コメントーター：岡 幸江 (九州大学)

特別企画 「新型コロナウイルス感染症と社会教育学研究の課題」

上野景三（西九州大学）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、現在推移中であることからその影響を計り知ることがいまだ出来ない。だがこれまでの経緯をみれば、学校には休校を、社会教育施設には休館を求め、さらには私たち人間一人ひとりの行動様式の変容まで求め、将来的に社会生活を規制しかねないのではないかという問題を孕んでいる。

すでに社会教育学研究の立場から看過できない問題もいくつか現出している。「緊急事態宣言」による国家レベルでの民主主義の有り様を問う問題から、サークル・グループの学習活動という結社・集団の自由の問題、社会教育施設の休館による学習権・文化権の問題、高齢者の生きがいづくりや居場所づくり、学校外・地域における子どもたちの育ちの問題、公共施設の指定管理を受託している団体・財団の経営問題等々、これら以外にも論点は多岐にわたっていると思われる。

論点が多岐にわたればわたるほど、事態も深刻であると言えよう。しかし、学会として、現在進行中

である事態をどこまで正確に把握できているのか。その問題意識と手法が問われているのではないだろうか。

そこで今回の特別企画は、急設えではあるが、新型コロナウイルス感染症が社会教育学に及ぼす影響や、今後の社会教育研究の課題について議論を始めたい。まずは学会理事・会員から問題提起をいただくことにしたい。

司会：田中 雅文（日本女子大学）

登壇者：

「子ども・若者研究の立場から」

阿比留 久美（早稲田大学）

「東日本大震災の経験から」

石井山 竜平（東北大学）

「2020年度における社会教育実習の課題」

村田 晶子（早稲田大学）

「社会教育現場での取り組みの課題」

内田 光俊（岡山市教育委員会）

「学会の取り組みへの問題提起」

朝岡 幸彦（東京農工大学）

理事会だより

■ 2020 年度 第 5 回常任理事会（メール審議）

（2020 年 3 月 29 日：事務局）

1. 第 4 回常任理事会議事録の確認と承認がなされた。
2. 退会者の報告、および、新入会者の承認がなされた。
3. 今期倫理委員会編成について承認された。
4. 今期国際交流委員会編成について承認された。
5. その他、以下 2 点の校正内容の確認を行った。
 - 1) 通信第 1 号の校正（通信担当理事）
 - 2) 六月集会プログラム校正（事務局）

■ 2020 年度 第 6 回 常任理事会（メール審議）

（2020 年 4 月 20 日：事務局）

1. 六月集会開催中止に関わる会長名文書について承認された。
2. 新入会者の承認がなされた。
3. 研究大会プログラム掲載広告依頼先が承認された。

■ 2020 年度 臨時常任理事会

（2020 年 5 月 11 日：zoom によるオンライン開催）

出席：理事 15 名、事務局次長 2 名、幹事 4 名、事務局員 1 名

1. 第 5 回、および、第 6 回常任理事会（メール審議）議事録の内容が承認された。
2. 各担当報告
 - 1) 研究担当：各プロジェクト研究の活動と今後の予定が報告された。年報担当と、次期の年報のテーマ（「ワークライフバランス時代における社会教育」を予定）に関する手続きの確認が行われた。
 - 2) 年報担当：年報第 64 集第 2 回編集委員会の進捗報告がなされた。今後のスケジュールおよび年報の構成に関する経過の報告がなされた。
 - 3) ジャーナル担当：ジャーナル第 56 巻の作業の

経過報告がなされた。今後、ジャーナル第 57 巻の編集委員会を立ち上げる予定だが、コロナの影響で各プロジェクト研究の報告をどのように掲載できるかが課題である。今回のような緊急事態における研究集会のもちかたとともに、研究成果を残す方法も考えていく必要があるという意見が出された。

- 4) 通信担当：「学会からのお知らせ」（2020 年第 2・第 3 合併号）の執筆先、および、今後のスケジュールについての確認が行われた。
 - 5) 組織・財政担当：学会の組織・財政にかんする検討事項として、「ホームページの一層の充実」等を追記するという提案が承認された。若手会員による萌芽的研究への助成に 1 件申請があり、審議の結果、採択が承認された。
 - 6) 国際交流担当：これまでの活動報告（ICAE、ASPBAE へ未納分の会費の納入の完了、国際交流委員会のメンバーの刷新と承認、ソウル大学などの国際会議がコロナの影響で中止されていることをメーリングリストにて学会員へ通知）がなされた。日韓交流会議の進捗状況の確認と今後の調整の仕方について議論した。
3. 第 67 回研究大会の開催について、研究大会の開催に関する基本方針およびプログラム構成案、自由研究発表の報告者募集文面、研究大会関連スケジュールが提案され、審議の結果、承認された。
 4. その他
 - 1) 倫理委員会の活動について、6 月集会で開催する予定だった倫理委員会を 5 月 24 日（日）13 時からに変更した（zoom によるオンライン会議）。
 - 2) ジャーナル電子化の進捗状況について、J-stage 利用申請をおこない、現在、結果の返信待ちであること、電子化作業は 6 月には終わられる見通しで現在作業中であることが報告された。
 - 3) 2020 年度第 1 回全国理事会の開催について、2020 年 5 月 23 日（土）18 時から、zoom によるオンライン会議を開催する予定であることが報告された。

■ 2020 年度 第 1 回 全国理事会

(2020 年 5 月 23 日 : zoom によるオンライン開催)

出席 : 全国理事 15 名、常任理事 15 名、事務局次長 2 名、幹事 4 名、事務局員 1 名

1. 各地区の活動報告
 - 1) 北海道・東北 : コロナの影響で、石巻専修大学で開催予定だった 6 月集会が中止となった。
 - 2) 北陸・東海 : 名古屋大学で開催予定だった 6 月集会が中止となった。今後については、現在検討中である。
 - 3) 近畿 : 神戸大学のサテライトキャンパス (神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ) で開催予定だった 6 月集会が 1 年延期となった。
 - 4) 中国・四国 : 広島大学で開催予定だった 6 月集会中止となった。今年度の企画を来年に持ち越すかどうかは、秋頃に相談する予定である。
 - 5) 九州・沖縄 : 熊本で開催予定だった 6 月集会が来年に延期となった。
2. 臨時常任理事会議事録の内容が確認のうえ、承認された。
3. 退会者の報告、および、新入会者の承認がなされた。
4. 名誉会員の推薦について、名誉会員の要件を満たす会員を、所属ブロックの理事が推薦すること、所定の推薦書類を 8 月 15 日までに提出することが確認された。
5. 組織・財政担当からの提案、および、ジャーナルと年報の統合について、審議の結果、今後の議論の進め方として、三役、および、関係する担当理事を中心に理事会として引き続き検討すること、ワーキングの新たな立ち上げがあった場合は、可能な限り全国理事の参加も得ること、論点の整理を三役がおこない理事会に提案すること、多面的な意見をもとに問題を整理し、そのためのワーキングの立ち上げを検討することを確認した。
6. 「若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成」について、申請のあった 1 件を採択することが承認された。
7. 今期国際交流委員会の編成が承認された。また、第 12 回日韓学術交流研究大会の開催について、コロナの影響で実施が困難となったことについて韓国側から了承を得たこと、新たな開催時期や場所は未定であることが報告され、承認された。
8. 研究大会自由研究発表の開催方法について、臨時常任理事会後のオンライン大会の実施内容の修正点を報告し、承認された。また、今後の準備の進め方等について審議の結果、承認された。
9. 研究大会プログラムについて、プロジェクト研究は「ワークライフバランス時代における社会教育」「高齢社会と社会教育」「社会教育士の可能性と課題」「SDGs と社会教育・生涯学習ー持続可能な地域と学びづくりー」の 4 テーマであることが確認された。また、特別企画の内容について提案がなされ、議論が行われた。
10. 各担当報告
 - 1) 年報担当 : 第 1 回、第 2 回編集委員会の開催と今後のスケジュールが報告された。また、研究担当からの提案を受け、年報第 65 集のテーマを「ワークライフバランス時代における社会教育」(仮)として検討を行い、常任理事会および全国理事会に提案を行うことが確認された。
 - 2) ジャーナル担当 : ジャーナル第 56 巻の刊行体制と概要および第 57 巻の刊行に向けた課題の報告がなされた。
 - 3) 通信担当 : 「学会からのお知らせ」の刊行体制、および、「学会からのお知らせ」No.226、No.227 の刊行、「学会からのお知らせ」No.228、No.229 の刊行作業の進捗が報告された。
 - 4) 倫理委員会 : 5 月 24 日 (日) 13 時から、オンライン会議を開催する予定である旨が報告された。
11. 三役・事務局報告
 - 1) 第 67 回研究大会プログラム掲載出版社広告について、従来どおりのスケジュールで動いており、現在は依頼の返事待ちの状況であることが報告された。
 - 2) ジャーナル電子化の進捗状況について、J-stage への利用申請は受理され、現在審査中であること、および、電子化作業は現在進めているところであることが報告された。
 - 3) 新プロジェクト研究の申請状況について、1 件申請があり (テーマは、「障害をめぐる社会教育・生涯学習研究の課題」)、研究担当理事が主導し、あらためて理事会で提案をおこなうことが報告された。
 - 4) 総会の開催方法について、10 月 3 日 (土) 13 時から、zoom によるオンライン開催を予定して

いることが報告された。

5) 2021 年度六月集会と研究大会の会場校につい

て、6月集会は宇都宮大学、研究大会は明治大学
で開催予定であることが報告された。

事務局だより

◇学会の新年度(2021年度)は、2020年9月1日
から始まります。

- ・学会費のお支払いは、各自で会費納入状況を会
員サイトへログインしてご確認ください。2021
年度会費について、振込票の送付はございませ
んので下記振込先へ。

【振込先】ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000円／年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九(ゼロイチキュウ)店(019)

当座 0087773

※振込票が必要な方は、お手数ですが事務局まで
ご連絡ください。

<2017年度分を滞納している会員> 2020年度
末までにお支払いがない場合には自動的に退会
対象となってしまいますので、必ず2020年8
月31日までにお振込みください。

<口座自動引落> 次回2021年度分引落は、
2020年12月21日(予定)ですので、残高を
ご確認ください。

引落日口座の変更・取止め、または新規ご希望の
方は、事務局までご連絡ください。2021年度
分の引落日手続きは2020年9月末日〆切です。

◇住所・所属等の変更

- ・各自HPの会員サイトにログインして変更してく
ださい。その際、所属ブロック・所属分類の変更
もお忘れなく。(自分で変更できない場合は、メー
ルにて事務局宛ご連絡ください。)

※年報・ジャーナルは、東洋館他各印刷所より宅
配業者のメール便にて配送しているため、郵便局
へ転送届を提出しても転送されませんのでご注
意下さい！

◇事務局開室

月・木(祝祭日除く) 10:30～16:30

※新型コロナウイルスの影響で、基本的に在宅勤務
を継続しております。

※メール対応は随時行っておりますので、メールで
の連絡をお願いいたします。

事務局 E-Mail: jssace.office@gmail.com

※8月6日(木)～16日(日)は夏休みをいただき
ますので事務局閉室です。

寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	香川大学	『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』	第25号		2020
2	山梨学院大学・山梨学院短期大学	『山梨学院生涯学習センター紀要 大学改革と生涯学習』	第24号		2020
3	山梨学院生涯学習センター	『山梨学院生涯学習センター研究報告(やまなし学シリーズ⑬「やまなし学研究2015—『観光立県』の行方2015』の記録』	第34輯		2020
4	山梨学院生涯学習センター	『山梨学院の生涯学習』	2019年度		2020
5	千葉市生涯学習センター	『「ちば生涯学習ボランティアセンターに関するアンケート調査」報告書』			2020
6	岐阜大学地域協学センター	「地域志向学研究」	Vol. 4		2020
7	筑波大学人間系教育学域	『筑波大学教育学系論集』	第44巻 第1号		2020
8	公益財団法人日本生命財団 大橋謙策 編	『社会福祉実践の開拓・変革への挑戦—日本生命財団高齢社会シンポジウムからみた助成事業40年の軌跡と検証—』			2020
9	早稲田大学教育学会	『早稲田大学教育学会紀要』2019年度	第21号		2020
10	全国障がい者生涯学習支援研究会	『障がい者生涯学習支援研究』	第4号		2020
11	中央大学教育学研究会	『教育学論集』	第62集		2020
12	学校法人東海大学望星学塾学園 史資料センター	『東海大学資料叢書8 新制東海大学設立認可申請書類』	(中)		2020
13	名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室	『社会教育研究年報』	第34号		2020
14	社会教育・生涯学習研究所	『社会教育・生涯学習研究所年報第15号「小さな学びを創る協同』			2020
15	自然体験学習実践研究会	『自然体験学習実践研究』	第2巻3号		2020
16	ぎふ地域学校協働活動センター	『子どもを対象とした学習支援に関する研究』			2020

No.	著 者	タ イ ト ル	巻 号	出版社	発行年
17	ぎふ地域学校協働活動センター	『体験活動が子どもの生活に与える影響』			2020
18	ぎふ地域学校協働活動センター	『子ども・家庭のセーフティーネットとしての子ども食堂』			2020
19	ピーター・ジャーヴィス著 渡邊洋子・犬塚典子 監訳	『成人教育・生涯学習ハンドブックー理論と実践』		明石書店	2020
20	佐藤智子・高橋美能 編著	『多様性が拓く学びのデザインー主体的・対話的に他者と学ぶ教養教育の理論と実践ー』		明石書店	2020
21	小林 健一 著	『市民的不服従のはじまりーイージス・アショア配備反対運動へのアクション・リサーチ 秋田からの報告ー』		三恵社	2019
22	長岡智寿子・近藤牧子 編著	『生涯学習のグローバルな展開ーユネスコ国際成人教育会議がつなぐSDG4の達成ー』		東洋館出版社	2020
23	玉井康之・川前あゆみ・榎澤実 著	『学級経営の基盤を創る5つの観点と15の方策』		学事出版	2020
24	板橋 孝幸 著	『近代日本郷土教育実践史研究ー農村小学校教員による地域社会づくり構想の展開ー』		風間書房	2020
25	野々村 恵子* 著	『末っ子からみた岡田家の昭和史』		(私家版)	2019

※元事務局長（退会済）昨年逝去され、ご遺族より寄贈

※事務局受領 2020年6月18日分まで

お知らせ・募集

●『社会教育学研究』第56巻における 誤記のお詫びと 訂正版ファイルのダウンロードについて

『社会教育学研究』第56巻(2020年5月発行)の「2019年社会教育研究の動向」において、誤記がありました。該当文献の執筆者の方々、研究動向執筆者の方々、および、関係者の皆様に、深くお詫び申し上げます。

なお、研究動向部分(pp.124-133)の訂正版ファイルが、以下よりダウンロード可能です。お手数ですが、各自で入手・差し替えいただけますと幸いです。

〈学会事務局からのお知らせ(7/12)〉

『社会教育学研究』第56巻における誤記のお詫びと訂正版ファイルのダウンロードについて

(ジャーナル編集委員会)

●第12回日韓学術交流研究大会の 開催延期のお知らせ

大阪教育大学(天王寺キャンパス)において、10月31日(土)から11月1日(日)に開催を予定しておりました第12回日韓学術交流研究大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、延期することとなりました。開催の時期や会場については、現時点では未定となっておりますので、詳細が確定しましたら、改めてご案内いたします。

(国際交流担当理事)

●ジャーナル『社会教育学研究』 第57巻 論文の投稿募集

『社会教育学研究』第57巻(2021年6月刊行予定)への投稿論文の受付期間は、以下の通りです。『社会教育学研究』投稿規程、および、執筆要領をご確認の上、本学会サイトから個人会員ページにログインし、「『社会教育学研究』論文電子投稿システム」を用いて、期日までに投稿してください。

なお、2020年1月27日常任理事会にて、編集規程・投稿規程・執筆要領が改訂されております。最新版は、『社会教育学研究』第56巻、および、学会ホームページに掲載されていますので、投稿予定者は必ずご確認ください。規程改訂に合わせて、投稿システムの入力フォームも変更されています。

※投稿規程を順守していない論文は受理することができませんので、注意してください。

【投稿論文受付期間】

2020年11月1日(日)～

2020年11月30日(月)

(ジャーナル編集委員会)

「学会からのお知らせ」

2020年第2・3合併号(「学会通信」からの通号228号)

2020年7月27日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】朝岡幸彦・荻野亮吾(担当理事)、富永貴公(事務局長)

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com